

第1章 産業連関表からみた岡山県経済の構造

第1節 岡山県経済の構造分析

1 平成27年岡山県産業連関表

経済活動を営んでいる産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。ある部門の産業は、他の部門の産業から原材料や燃料などを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらに別の部門の産業に原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売する。

平成27年1年間に岡山県で行われた、このような財・サービスの各産業間の取引を一覧表にしたものが表1-1である。

表を上から下へ縦方向（列）にみると、財・サービスの県内生産額とその生産のために必要な原材料や賃金等、営業余剰等の費用構成（投入）がわかる。

また、表を左から右へ横方向（行）にみると、県内で生産された財・サービスまたは移輸入された財・サービスがどの部門でどれだけ需要されたかという販路構成（産出）がわかる。

このように産業連関表は、各産業部門間の取引が詳細に記録されているので、表をそのまま読みとることによって、対象年次の岡山県経済を総体的に把握・分析することができる。

以下は、「平成27年岡山県産業連関表」から県経済を概観したものである。

表1-1 平成27年産業連関表（3部門統合表）

（単位：億円）

		中間需要				最終需要				(控除) 移輸入	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	計		
中間投入	第1次産業	197	1,153	174	1,524	526	21	913	1,460	-1,299	1,685
	第2次産業	439	50,611	6,364	57,415	8,550	12,638	62,670	83,859	-47,108	94,165
	第3次産業	335	12,126	18,294	30,755	49,816	4,857	10,440	65,114	-18,406	77,462
	内生部門計	971	63,890	24,832	89,693	58,892	17,517	74,023	150,432	-66,813	173,312
粗付加価値	家計外消費支出	7	1,059	1,140	2,206	(注) 生産者価格表（37部門）を統合した表である。 以下、本書では次のとおり分類する。 「第1次産業」・・・01農林漁業 「第2次産業」・・・06鉱業～41建設、68事務用品 「第3次産業」・・・46電力・ガス・熱供給～67対個人サービス、69分類不明 四捨五入の関係で、内訳は合計と必ずしも一致しない。					
	雇業者所得	225	12,300	27,399	39,925						
	営業余剰	252	5,301	10,829	16,381						
	資本減耗引当	271	6,933	10,526	17,729						
	純間接税	-42	4,683	2,737	7,378						
計	713	30,275	52,631	83,619							
県内生産額		1,685	94,165	77,462	173,312						

2 岡山県経済の規模と循環

平成27年岡山県産業連関表を用いて岡山県経済の規模と循環構造を図式化したものが図1-1である。

まず、これを供給面（縦方向）からみると、平成27年1年間における財・サービスの総供給額は24兆125億円となった。このうち、県内生産額は17兆3,312億円で、県外からの供給である移輸入額は6兆6,813億円である。また、県内生産額のうち、生産活動に必要な原材料等にあたる中間投入額が8兆9,693億円、雇用者所得・営業余剰等の粗付加価値額が8兆3,619億円となっている。

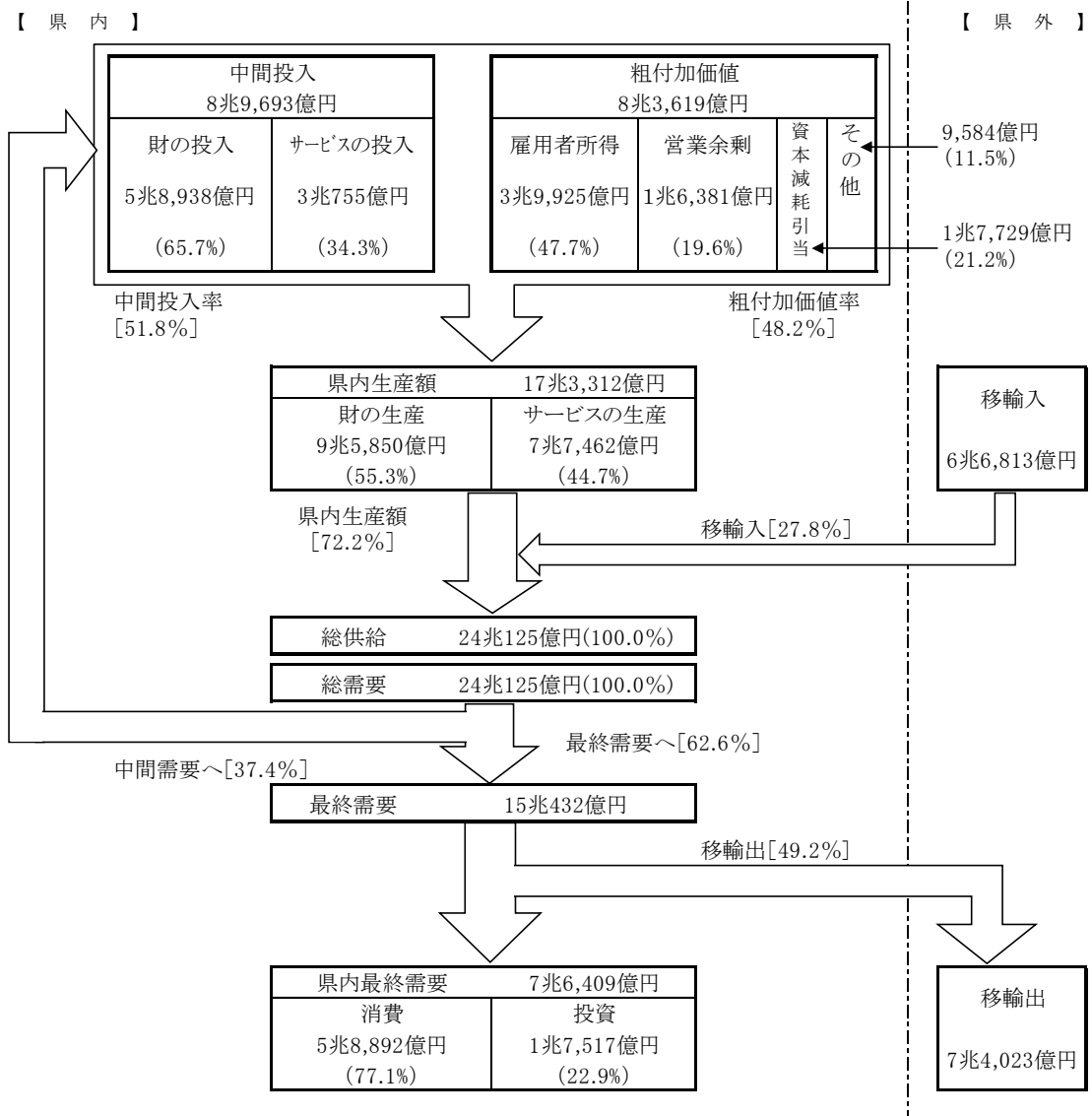
次に、需要面（横方向）からみると、財・サービスの総需要額は、24兆125億円（＝総供給額）であり、このうち、8兆9,693億円は、県内産業が原材料等として消費した中間需要額（＝中間投入額）となっている。最終需要額は15兆432億円であり、家計や政府の消費支出・投資あるいは県外への移輸出に向けられた。

以上のような、財・サービスの流れを表すと、図1-2のとおりとなる。

図1-1 県経済の規模と循環

		総需要 240,125		最終需要 150,432							移輸入 66,813
		県内生産額 173,312		県内最終需要 76,409						移輸出 74,023	
		中間需要 89,693		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県際収支		
総供給	240,125	中間投入	89,693	2,206	41,470	15,217	17,405	112	7,210		
		県内生産額	173,312								
		粗付加価値	83,619								
		家計外消費支出	2,206								
		雇用者所得	39,925								
		営業余剰	16,381								
		資本減耗引当	17,729								
		純間接税	7,378								
		移輸入	66,813								

図1-2 平成27年産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 37部門表による。「財」は、01農林漁業～41建設及び68事務用品とし、それ以外のものが「サービス」である。
- 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
- 3 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

3 生産構造

(1) 産業別県内生産額と寄与度

平成27年の県内生産額は17兆3,312億円で、平成23年の16兆9,107億円に比べて、2.5%の増加となった。

37部門で産業別に増減を見ると、廃棄物処理（対23年比53.3%増）、電子部品（同46.0%増）、電力・ガス・熱供給（同42.7%増）等の部門で増加の一方、情報通信機器（同35.4%減）、他に分類されない会員制団体（同18.5%減）、石油・石炭製品（同16.1%減）等の部門で減少がみられた。

また、寄与度で見ると、プラスに寄与した産業は医療・福祉（寄与度0.7）、電子部品（同0.7）、電力・ガス・熱供給（同0.7）等で、マイナスに寄与した産業は、石油・石炭製品（同△1.5）、鉄鋼（同△1.5）、輸送機械（同△0.9）等であった。

表1-2 産業別県内生産額と寄与度(37部門)

(単位：億円、%)

区 分	県 内 生 産 額		増加額	対23年増加率	寄与度
	平成23年	平成27年			
01 農林漁業	1,673	1,685	12	0.7	0.0
06 鉱業	84	86	2	2.7	0.0
11 飲食料品	6,432	7,049	618	9.6	0.4
15 繊維製品	1,986	2,206	220	11.1	0.1
16 パルプ・紙・木製品	1,496	1,862	365	24.4	0.2
20 化学製品	12,541	12,837	297	2.4	0.2
21 石油・石炭製品	15,747	13,213	△ 2,534	△ 16.1	△ 1.5
22 プラスチック・ゴム製品	2,745	3,551	806	29.4	0.5
25 窯業・土石製品	1,513	1,563	50	3.3	0.0
26 鉄鋼	20,978	18,521	△ 2,457	△ 11.7	△ 1.5
27 非鉄金属	2,566	2,313	△ 253	△ 9.9	△ 0.1
28 金属製品	1,529	2,080	552	36.1	0.3
29 はん用機械	1,860	2,034	173	9.3	0.1
30 生産用機械	1,957	2,427	471	24.1	0.3
31 業務用機械	528	554	26	4.9	0.0
32 電子部品	2,492	3,639	1,147	46.0	0.7
33 電気機械	1,189	1,669	480	40.3	0.3
34 情報通信機器	615	397	△ 218	△ 35.4	△ 0.1
35 輸送機械	10,308	8,830	△ 1,478	△ 14.3	△ 0.9
39 その他の製造工業製品	2,024	2,259	235	11.6	0.1
41 建設	6,874	6,897	22	0.3	0.0
46 電力・ガス・熱供給	2,611	3,725	1,115	42.7	0.7
47 水道	611	623	13	2.1	0.0
48 廃棄物処理	660	1,011	352	53.3	0.2
51 商業	11,048	11,702	655	5.9	0.4
53 金融・保険	3,125	3,497	372	11.9	0.2
55 不動産	8,383	8,998	615	7.3	0.4
57 運輸・郵便	7,945	8,600	655	8.2	0.4
59 情報通信	3,897	4,018	121	3.1	0.1
61 公務	4,497	4,375	△ 122	△ 2.7	△ 0.1
63 教育・研究	4,845	5,934	1,089	22.5	0.6
64 医療・福祉	9,833	10,987	1,154	11.7	0.7
65 他に分類されない会員制団体	842	686	△ 156	△ 18.5	△ 0.1
66 対事業所サービス	6,492	6,376	△ 116	△ 1.8	△ 0.1
67 対個人サービス	6,178	6,151	△ 27	△ 0.4	△ 0.0
68 事務用品	172	176	5	2.8	0.0
69 分類不明	832	779	△ 53	△ 6.3	△ 0.0
合 計	169,107	173,312	4,205	2.5	2.5
(再掲) 第1次産業	1,673	1,685	12	0.7	0.0
第2次産業	95,637	94,165	△ 1,472	△ 1.5	△ 0.9
(再掲) 第3次産業	71,797	77,462	5,665	7.9	3.4

(2) 生産額の産業別構成比

生産額の産業別構成を13部門で見ると、製造業の構成比が50.3%と半分以上を占め、以下、サービス(18.0%)、商業(6.8%)と続いている。

平成23年と比べると、製造業の構成比が2.1ポイント低下したため、第2次産業の割合が低下した一方で、サービスの構成比が0.9ポイント上昇したため、第3次産業の割合は上昇している。

また、全国の構成比と比較すると、製造業が50.3%と全国の29.8%を大幅に上回っている一方、他の産業の大部分は全国構成比を下回っており、特にサービス業は18.0%と全国の24.6%を大きく下回っている。

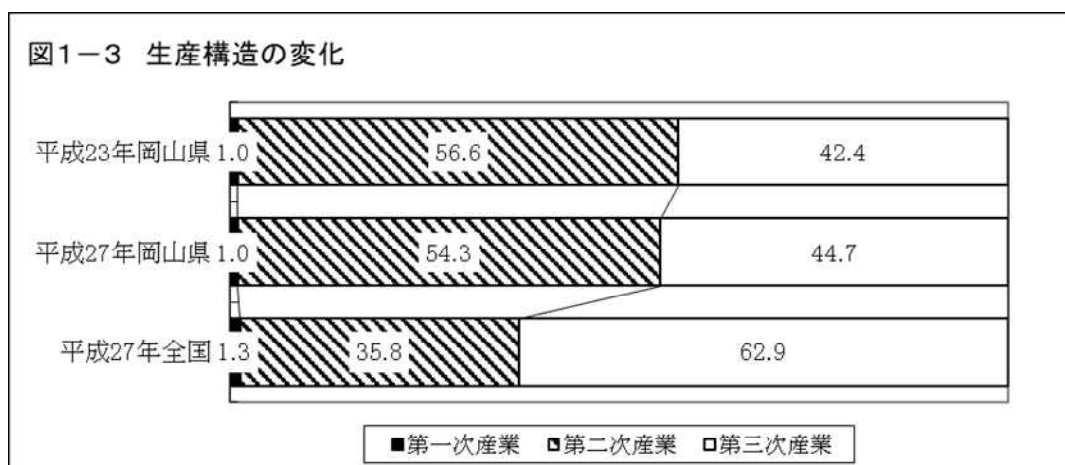
このことから本県の産業構造においては、製造業をはじめとする第2次産業の比重が大きいことがわかる。

表1-3 産業別構成比(13部門)

(単位: 億円、%)

区 分	県 内 生 産 額		構 成 比			平成27年
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	対23年増加率	全国構成比
01 農林漁業	1,673	1,685	1.0	1.0	△ 0.0	1.3
02 鉱業	84	86	0.0	0.0	0.0	0.1
03 製造業	88,678	87,182	52.4	50.3	△ 2.1	29.8
04 建設	6,874	6,897	4.1	4.0	△ 0.1	6.0
05 電力・ガス・水道	3,222	4,349	1.9	2.5	0.6	2.9
06 商業	11,048	11,702	6.5	6.8	0.2	9.4
07 金融・保険	3,125	3,497	1.8	2.0	0.2	3.5
08 不動産	8,383	8,998	5.0	5.2	0.2	7.9
09 運輸・郵便	7,945	8,600	4.7	5.0	0.3	5.4
10 情報通信	3,897	4,018	2.3	2.3	0.0	4.9
11 公務	4,497	4,375	2.7	2.5	△ 0.1	3.9
12 サービス	28,849	31,145	17.1	18.0	0.9	24.6
13 分類不明	832	779	0.5	0.4	△ 0.0	0.5
合 計	169,107	173,312	100.0	100.0	—	100.0
(再掲) 第1次産業	1,673	1,685	1.0	1.0	△ 0.0	1.3
第2次産業	95,751	94,165	56.6	54.3	△ 2.3	35.8
第3次産業	71,683	77,462	42.4	44.7	2.3	62.9

図1-3 生産構造の変化

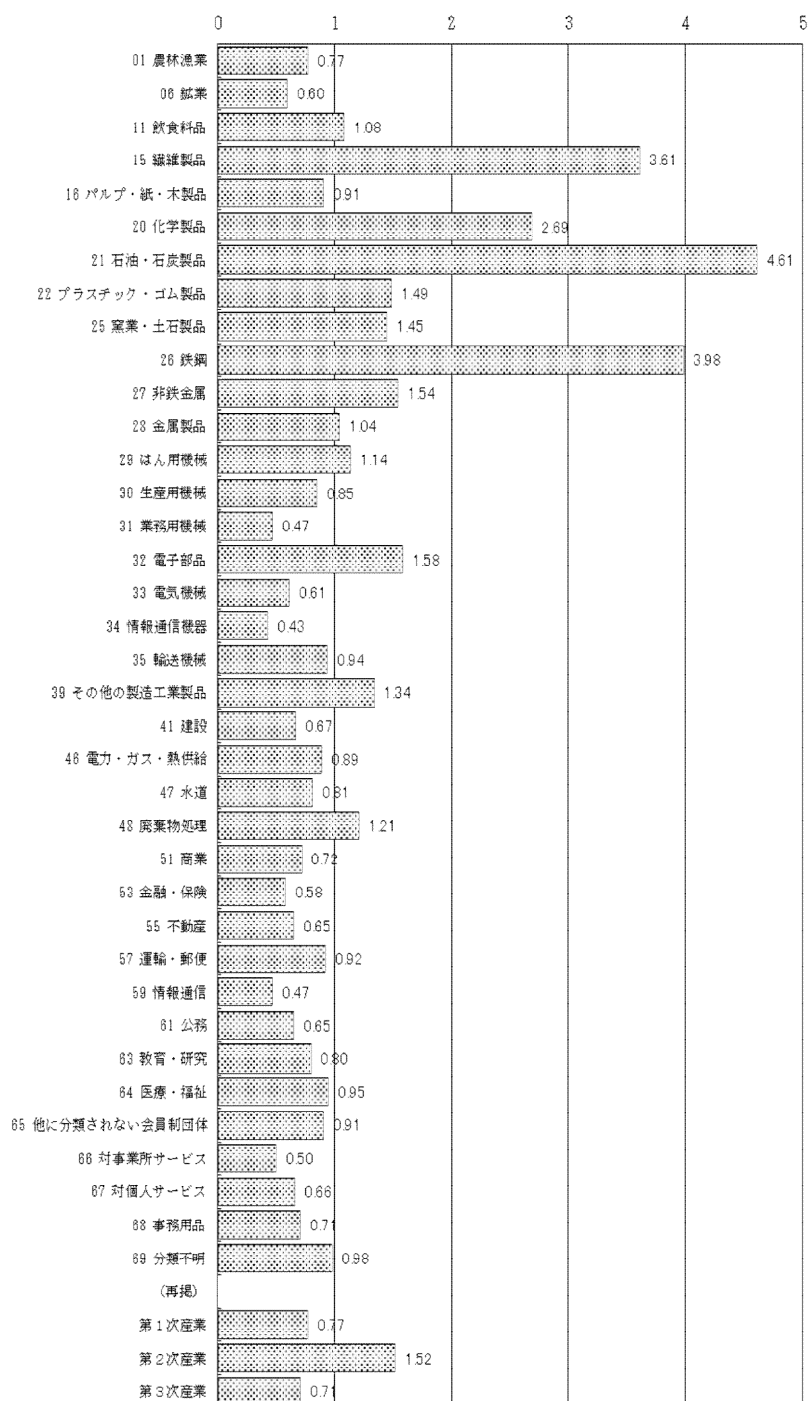


(3) 特化係数

産業構造の特徴を特化係数で見ると、この係数が1を超えているのは、製造業に多い。石油・石炭製品が4.61で最も大きく、以下、鉄鋼(3.98)、繊維製品(3.61)、化学製品(2.69)と続いている。

また、第1次産業では、1を超えている産業はない。

図1-4 産業別特化係数



特化係数

県の産業別生産額構成比を全国の産業別生産額構成比で除した値。

この係数が1より大きければ、その産業が本県において特化した代表的産業であることを示し、逆に1より小さければ、相対的にその比重が低いことを示す。

4 投入構造

県内生産額 17 兆 3,312 億円は、生産に必要な原材料・燃料等の中間投入と雇用者所得や営業余剰等を内容とする粗付加価値からなる。

(1) 中間投入と粗付加価値

平成 27 年の中間投入額は 8 兆 9,693 億円で、中間投入率は 51.8% である。中間投入比率は平成 23 年に比べ、5.6 ポイントの低下となった。これは全国の値を 5.7 ポイント上回っている。

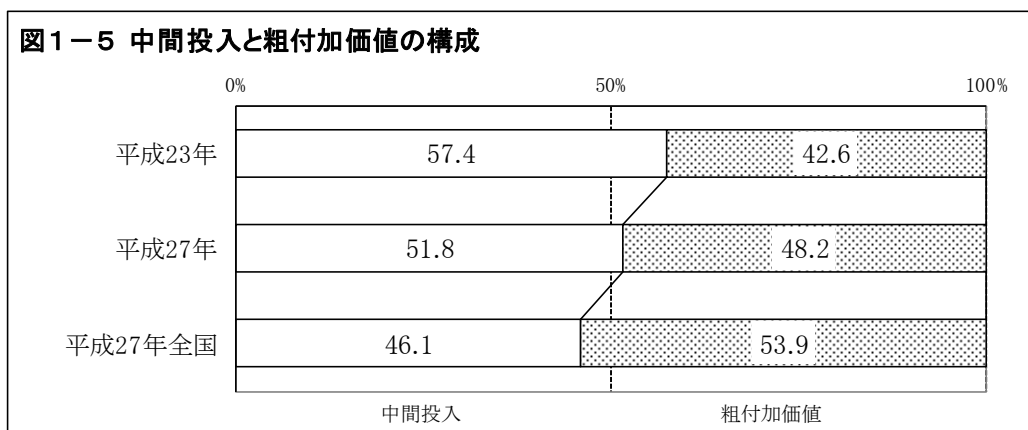
一方、粗付加価値額は 8 兆 3,619 億円で、粗付加価値率は 23 年に比べて 5.6 ポイント上昇し、48.2% であった。

表 1-4 中間投入と粗付加価値の構成

(単位:億円、%)

	金額			構成比		平成27年 全国構成比
	平成23年	平成27年	対23年増加率	平成23年	平成27年	
県内生産額	169,107	173,312	2.5	100.0	100.0	100.0
中間投入	97,147	89,693	△ 7.7	57.4	51.8	46.1
粗付加価値	71,959	83,619	16.2	42.6	48.2	53.9

図 1-5 中間投入と粗付加価値の構成



中間投入額

各産業の生産活動に必要な原材料や燃料、サービス等の購入費用のこと。

中間投入率

中間投入額をその部門の県内生産額で除した値。

粗付加価値額

各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。

雇用者所得や営業余剰、資本減耗引当などから構成される。

粗付加価値率

粗付加価値額をその部門の県内生産額で除した値。

(2) 産業別中間投入率

中間投入率を37部門で産業別にみると、非鉄金属(79.6%)、化学製品(76.8%)、輸送機械(76.0%)など第2次産業で高く、不動産(13.6%)、教育・研究(21.4%)、電気・ガス・熱供給(22.4%)など主に第3次産業で低い比率となっている。

平成23年からの変化をみると、廃棄物処理(対23年比5.3ポイント増)、対個人サービス(同3.4ポイント増)、教育・研究(同1.8ポイント増)などで上昇がみられ、4部門で上昇した。

一方、電子部品(同10.5ポイント減)、飲食料品(同8.7ポイント減)、石油・石炭製品(同8.5ポイント減)など31部門で低下した(分類不明を除く。)

表1-5 産業別中間投入率(37部門)

(単位: 億円、%)

区 分	中間投入額		中間投入率		
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	対23年増減
01 農林漁業	949	971	56.7	57.7	0.9
06 鉱業	40	36	47.3	42.0	△ 5.3
11 飲食料品	4,271	3,984	65.3	56.5	△ 8.7
15 繊維製品	1,320	1,295	66.5	58.7	△ 7.8
16 パルプ・紙・木製品	1,023	1,170	68.3	62.9	△ 5.5
20 化学製品	10,425	9,859	83.1	76.8	△ 6.3
21 石油・石炭製品	12,982	9,766	82.4	73.9	△ 8.5
22 プラスチック・ゴム製品	1,872	2,210	68.2	62.2	△ 5.9
25 窯業・土石製品	832	773	55.0	49.4	△ 5.5
26 鉄鋼	17,284	13,852	82.4	74.8	△ 7.6
27 非鉄金属	2,101	1,841	81.9	79.6	△ 2.3
28 金属製品	905	1,137	59.2	54.7	△ 4.5
29 はん用機械	1,102	1,072	59.2	52.7	△ 6.5
30 生産用機械	1,143	1,335	58.4	55.0	△ 3.4
31 業務用機械	384	358	72.8	64.5	△ 8.2
32 電子部品	1,766	2,197	70.8	60.4	△ 10.5
33 電気機械	853	1,077	71.7	64.6	△ 7.2
34 情報通信機器	429	251	69.8	63.3	△ 6.5
35 輸送機械	8,199	6,713	79.5	76.0	△ 3.5
39 その他の製造工業製品	1,123	1,142	55.5	50.6	△ 4.9
41 建設	3,772	3,645	54.9	52.9	△ 2.0
46 電力・ガス・熱供給	798	836	30.6	22.4	△ 8.1
47 水道	247	240	40.5	38.5	△ 2.0
48 廃棄物処理	186	338	28.2	33.4	5.3
51 商業	3,288	3,382	29.8	28.9	△ 0.9
53 金融・保険	1,057	1,114	33.8	31.9	△ 1.9
55 不動産	1,456	1,226	17.4	13.6	△ 3.7
57 運輸・郵便	4,049	4,273	51.0	49.7	△ 1.3
59 情報通信	1,722	1,760	44.2	43.8	△ 0.4
61 公務	1,211	1,075	26.9	24.6	△ 2.4
63 教育・研究	928	1,271	19.6	21.4	1.8
64 医療・福祉	3,507	3,625	35.7	33.0	△ 2.7
65 他に分類されない会員制団体	350	270	41.6	39.4	△ 2.2
66 対事業所サービス	2,426	2,291	37.4	35.9	△ 1.4
67 対個人サービス	2,476	2,673	40.1	43.5	3.4
68 事務用品	172	176	100.0	100.0	0.0
69 分類不明	500	458	60.1	58.8	△ 1.3
合 計	97,147	89,693	57.4	51.8	△ 5.7
(再掲) 第1次産業	949	971	56.7	57.7	0.9
第2次産業	71,997	63,890	75.3	67.8	△ 7.4
第3次産業	24,201	24,832	33.7	32.1	△ 1.7

(注)「事務用品」は仮設部門であり、中間投入だけで構成されている。

(3) 中間投入における財・サービスの投入割合

中間投入額 8 兆 9,693 億円は、財の投入とサービスの投入に分けられる。このうち、サービスの投入割合は 34.3%で、平成 23 年と比べると 2.1 ポイントの上昇となった。

37 部門で産業別にみると、不動産 (94.8%)、情報通信 (90.9%)、金融・保険 (90.4%) の順でサービス投入比率が高くなっている。

逆に、石油・石炭製品 (6.4%)、鉄鋼 (11.5%)、輸送機械 (13.1%) 等の部門ではサービスの投入割合が低くなっており、これらの産業においては原材料など物的投入の割合が高い。

表 1-6 中間投入における財・サービスの投入割合 (37部門)

(単位: 億円、%)

区 分	中間投入額		財の投入割合		サービスの投入割合	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
01 農林漁業	949	971	64.1	65.5	35.9	34.5
06 鉱業	40	36	6.2	10.7	93.8	89.3
11 飲食料品	4,271	3,984	71.2	71.0	28.8	29.0
15 繊維製品	1,320	1,295	63.7	65.0	36.3	35.0
16 パルプ・紙・木製品	1,023	1,170	64.5	67.9	35.5	32.1
20 化学製品	10,425	9,859	81.5	83.5	18.5	16.5
21 石油・石炭製品	12,982	9,766	94.3	93.6	5.7	6.4
22 プラスチック・ゴム製品	1,872	2,210	71.5	72.8	28.5	27.2
25 窯業・土石製品	832	773	54.2	54.4	45.8	45.6
26 鉄鋼	17,284	13,852	89.1	88.5	10.9	11.5
27 非鉄金属	2,101	1,841	83.1	83.7	16.9	16.3
28 金属製品	905	1,137	68.6	70.7	31.4	29.3
29 はん用機械	1,102	1,072	69.7	72.7	30.3	27.3
30 生産用機械	1,143	1,335	70.0	76.7	30.0	23.3
31 業務用機械	384	358	72.9	79.0	27.1	21.0
32 電子部品	1,766	2,197	68.6	73.8	31.4	26.2
33 電気機械	853	1,077	72.3	76.8	27.7	23.2
34 情報通信機器	429	251	76.0	80.1	24.0	19.9
35 輸送機械	8,199	6,713	83.2	86.9	16.8	13.1
39 その他の製造工業製品	1,123	1,142	51.9	53.5	48.1	46.5
41 建設	3,772	3,645	50.6	54.3	49.4	45.7
46 電力・ガス・熱供給	798	836	72.0	64.5	28.0	35.5
47 水道	247	240	21.7	18.6	78.3	81.4
48 廃棄物処理	186	338	21.0	15.8	79.0	84.2
51 商業	3,288	3,382	11.6	10.3	88.4	89.7
53 金融・保険	1,057	1,114	10.4	9.6	89.6	90.4
55 不動産	1,456	1,226	15.0	5.2	85.0	94.8
57 運輸・郵便	4,049	4,273	32.9	27.4	67.1	72.6
59 情報通信	1,722	1,760	9.7	9.1	90.3	90.9
61 公務	1,211	1,075	21.6	16.3	78.4	83.7
63 教育・研究	928	1,271	21.9	20.0	78.1	80.0
64 医療・福祉	3,507	3,625	42.3	44.7	57.7	55.3
65 他に分類されない会員制	350	270	26.8	28.7	73.2	71.3
66 対事業所サービス	2,426	2,291	39.2	34.3	60.8	65.7
67 対個人サービス	2,476	2,673	42.0	40.9	58.0	59.1
68 事務用品	172	176	71.5	72.2	28.5	27.8
69 分類不明	500	458	15.7	9.5	84.3	90.5
合 計	97,147	89,693	67.8	65.7	32.2	34.3
(再掲) 第 1 次産業	949	971	64.1	65.5	35.9	34.5
第 2 次産業	71,997	63,890	80.9	81.0	19.1	19.0
第 3 次産業	24,201	24,832	28.9	26.3	71.1	73.7

(注)財の投入・サービスの投入:ここでいう「財」とは農林漁業、鉱業、製造業、建設を含め、それ以外の分類を「サービス」とした。

ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

(4) 粗付加価値

前述のとおり平成27年の粗付加価値額は8兆3,619億円であり、その内訳は雇用者所得が3兆9,925億円（構成比47.7%）、営業余剰が1兆6,381億円（同19.6%）、資本減耗引当が1兆7,729億円（同21.2%）等となっている。

平成23年と比較すると、粗付加価値全体で16.2%の上昇であり、その内訳は営業余剰（対23年比28.8%増）、資本減耗引当（同26.9%増）、間接税（除関税）（同16.1%増）等となっている。

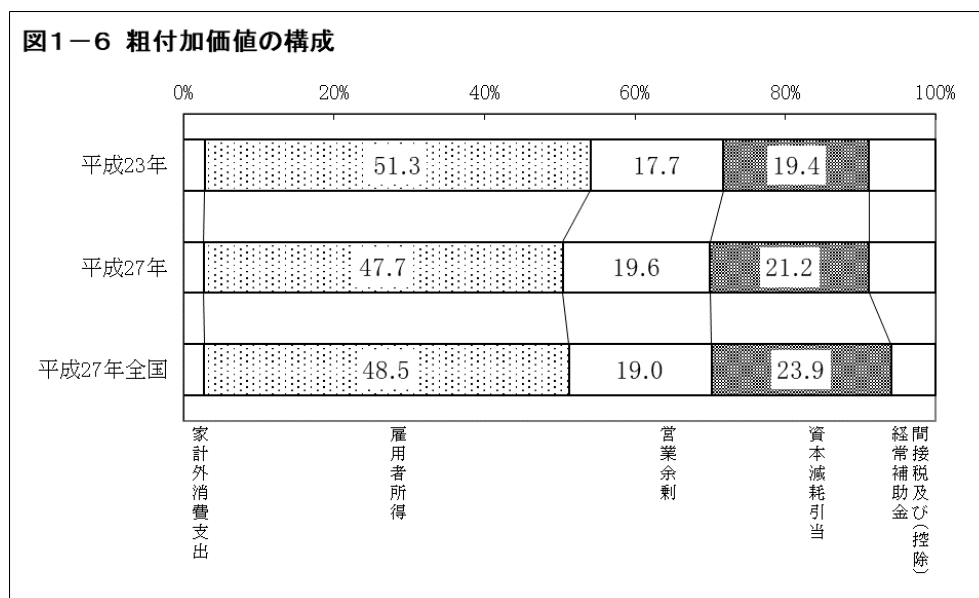
次に、粗付加価値率が中間投入率と表裏の関係にあることから、表1-5で産業別の粗付加価値率をみると、不動産（86.4%）が最も高く、以下、教育・研究（78.6%）、電気・ガス・熱供給（77.6%）等が続いている。逆に、非鉄金属（20.4%）、化学製品（23.2%）、輸送機械（24.0%）等製造業で低い比率となっている。

表1-7 粗付加価値の構成と伸び

（単位：億円、%）

	金額			構成比		平成27年 全国構成比
	平成23年	平成27年	対23年増加率	平成23年	平成27年	
粗付加価値計	71,959	83,619	16.2	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	1,984	2,206	11.2	2.8	2.6	2.7
雇用者所得	36,943	39,925	8.1	51.3	47.7	48.5
営業余剰	12,715	16,381	28.8	17.7	19.6	19.0
資本減耗引当	13,966	17,729	26.9	19.4	21.2	23.9
間接税（除関税）	6,770	7,863	16.1	9.4	9.4	6.5
（控除）経常補助金	△ 418	△ 484	15.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6

図1-6 粗付加価値の構成



5 需要構造

総需要が中間需要と最終需要とに大別できることは前述のとおりである。

需要構造を見ると、部門別の販路構成（各部門の生産物がどの産業にどれだけ原材料等として需要されたか、あるいは消費・投資等にどのように需要されたか）がわかる。

(1) 総需要

平成27年の総需要は24兆125億円で、そのうち、中間需要は8兆9,693億円（構成比37.4%）であり、県内最終需要は7兆6,409億円（同31.8%）、移輸出は7兆4,023億円（同30.8%）であった。

平成23年と比較すると、県内最終需要で11.3%の増加となった一方、中間需要は7.7%、移輸出は5.3%減少し、総需要は1.6%減少した。

また、平成23年の構成比と比較すると、県内最終需要で3.7ポイントの上昇となった一方、中間需要は2.4ポイントの低下となった。

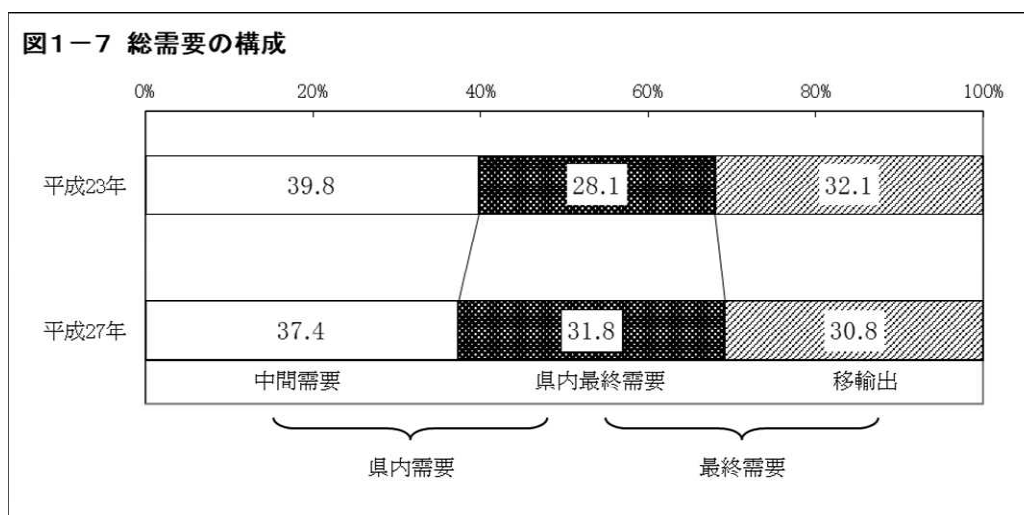
表1-8 総需要の構成と伸び

(単位:億円、%)

	金額			構成比	
	平成23年	平成27年	対23年増加率	平成23年	平成27年
総需要	244,005	240,125	△ 1.6	100.0	100.0
中間需要	97,147	89,693	△ 7.7	39.8	37.4
最終需要	146,858	150,432	2.4	60.2	62.6
県内最終需要	68,653	76,409	11.3	28.1	31.8
移輸出	78,205	74,023	△ 5.3	32.1	30.8
(再掲) 県内需要	165,801	166,102	0.2	67.9	69.2

(注) 1 37部門表による。

2 県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計である。



(2) 需要構造から見た産業類型

最終需要は県内最終需要と移輸出に分けることができる（表1-8参照）。

つまり、総需要は、他産業の原材料としての「中間需要」、消費や投資の「県内需要」及び県外の需要である「移輸出」で構成されていることになる。

総需要に対するこれらの構成割合（これを依存度という。）を産業ごとに見ることで、それぞれの産業の需要構造の特徴を明らかにすることができる。

37部門の産業別に、依存の強さによって県内産業を類型化すると、次のとおりである（ただし、分類不明を除く36部門）。

I 中間需要依存型（中間需要率50%以上）

このタイプの産業は、主に原材料として他の産業で再び使用される製品を生産する産業といえる。

農林漁業、鉱業、パルプ・紙・木製品、鉄鋼、電力・ガス・熱供給、水道、運輸・郵便、情報通信、対事業所サービス、事務用品の10部門が属する。

II 県内最終需要依存型（県内最終需要率50%以上）

このタイプの産業は、生産物の多くが県内の消費や投資に向けられている産業といえる。

業務用機械、情報通信機器、建設、金融・保険、不動産、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービスの10部門が属する。

III 移輸出依存型（移輸出率50%以上）

このタイプの産業は、県外需要である移輸出への依存度が高い産業といえる。

繊維製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、非鉄金属、金属製品、はん用機械、電子部品、輸送機械の10部門が属する。

IV 中間型（いずれの率も50%未満）

上記のいずれのタイプにも属しない産業が該当する。

飲食料品、生産用機械、電気機械、その他の製造工業製品、廃棄物処理、商業の6部門が属する。

中間需要額

産業連関表の中間取引部分の各行によって表される、各産業の生産物が他の産業の生産活動の原材料などとして販売された分の額。

最終需要額

他の産業の生産活動の原材料などとして利用されるのではなく、最終的に消費される財・サービスとして家計や政府機関等に販売された分の額。家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び輸出からなる。

表1-9 需要構造

(単位：億円、%)

区 分	総需要額 A=B+C	中 間 需要額 B	最終需要額			中 間 需要率 F=B/A× 100	最終需要率		
			C=D+E	県内最終 需要額 D	移輸出額 E		G=C/A× 100	県 内 最 終 需要率 H=D/A× 100	移輸出 率 I=E/A× 100
01 農林漁業	2,984	1,524	1,460	547	913	51.1	48.9	18.3	30.6
06 鉱業	11,959	11,881	79	11	68	99.3	0.7	0.1	0.6
11 飲食料品	11,944	2,445	9,499	4,258	5,241	20.5	79.5	35.7	43.9
15 繊維製品	3,702	861	2,841	934	1,907	23.3	76.7	25.2	51.5
16 パルプ・紙・木製品	3,435	1,878	1,557	181	1,377	54.7	45.3	5.3	40.1
20 化学製品	18,296	7,984	10,312	335	9,977	43.6	56.4	1.8	54.5
21 石油・石炭製品	16,476	5,539	10,937	655	10,282	33.6	66.4	4.0	62.4
22 プラスチック・ゴム製品	5,323	2,170	3,153	119	3,034	40.8	59.2	2.2	57.0
25 窯業・土石製品	2,243	890	1,353	11	1,342	39.7	60.3	0.5	59.8
26 鉄鋼	21,199	11,230	9,969	△ 77	10,046	53.0	47.0	△ 0.4	47.4
27 非鉄金属	3,548	1,329	2,219	12	2,207	37.5	62.5	0.3	62.2
28 金属製品	3,352	1,511	1,840	154	1,686	45.1	54.9	4.6	50.3
29 はん用機械	3,064	615	2,449	774	1,675	20.1	79.9	25.3	54.6
30 生産用機械	3,823	534	3,289	1,897	1,393	14.0	86.0	49.6	36.4
31 業務用機械	1,111	245	866	749	117	22.0	78.0	67.4	10.5
32 電子部品	4,476	1,464	3,013	106	2,907	32.7	67.3	2.4	64.9
33 電気機械	3,056	920	2,136	882	1,254	30.1	69.9	28.9	41.0
34 情報通信機器	1,106	114	992	780	212	10.3	89.7	70.5	19.2
35 輸送機械	13,010	4,289	8,721	2,081	6,640	33.0	67.0	16.0	51.0
39 その他の製造工業製品	3,077	1,065	2,012	705	1,306	34.6	65.4	22.9	42.5
41 建設	6,897	275	6,622	6,622	0	4.0	96.0	96.0	0.0
46 電力・ガス・熱供給	5,617	3,098	2,519	934	1,585	55.1	44.9	16.6	28.2
47 水道	727	400	327	292	36	55.0	45.0	40.1	4.9
48 廃棄物処理	1,012	452	559	171	389	44.7	55.3	16.9	38.4
51 商業	16,703	5,080	11,622	8,190	3,432	30.4	69.6	49.0	20.5
53 金融・保険	4,973	1,856	3,117	2,577	541	37.3	62.7	51.8	10.9
55 不動産	10,287	1,892	8,395	8,391	5	18.4	81.6	81.6	0.0
57 運輸・郵便	10,241	5,889	4,351	2,226	2,125	57.5	42.5	21.7	20.8
59 情報通信	5,538	2,787	2,751	2,390	361	50.3	49.7	43.2	6.5
61 公務	4,375	186	4,189	4,189	0	4.3	95.7	95.7	0.0
63 教育・研究	6,813	52	6,761	6,446	315	0.8	99.2	94.6	4.6
64 医療・福祉	11,148	165	10,983	10,767	216	1.5	98.5	96.6	1.9
65 他に分類されない会員制団体	697	161	536	401	135	23.1	76.9	57.5	19.4
66 対事業所サービス	8,843	7,789	1,055	793	262	88.1	11.9	9.0	3.0
67 対個人サービス	8,110	295	7,816	6,906	910	3.6	96.4	85.1	11.2
68 事務用品	176	176	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
69 分類不明	784	653	131	2	129	83.3	16.7	0.2	16.5
合 計	240,125	89,693	150,432	76,409	74,023	37.4	62.6	31.8	30.8
(再掲) 第1次産業	2,984	1,524	1,460	547	913	51.1	48.9	18.3	30.6
第2次産業	141,273	57,415	83,859	21,189	62,670	40.6	59.4	15.0	44.4
第3次産業	95,869	30,755	65,114	54,673	10,440	32.1	67.9	57.0	10.9

(3) 最終需要

平成27年の最終需要は15兆432億円で、そのうち移輸出が7兆4,023億円（構成比49.2%）であり、次いで民間消費支出が4兆1,470億円（同27.6%）、県内総固定資本形成が1兆7,405億円（同11.6%）等となっている。

平成23年と比較すると、最終需要全体で2.4%の増加となった。

その内訳をみると、増加したのは県内総固定資本形成（対23年比41.1%増）、家計外消費支出（同11.2%増）、一般政府消費支出（同5.3%増）、民間消費支出（同4.8%増）であり、減少したのは移輸出（同5.3%減）であった。

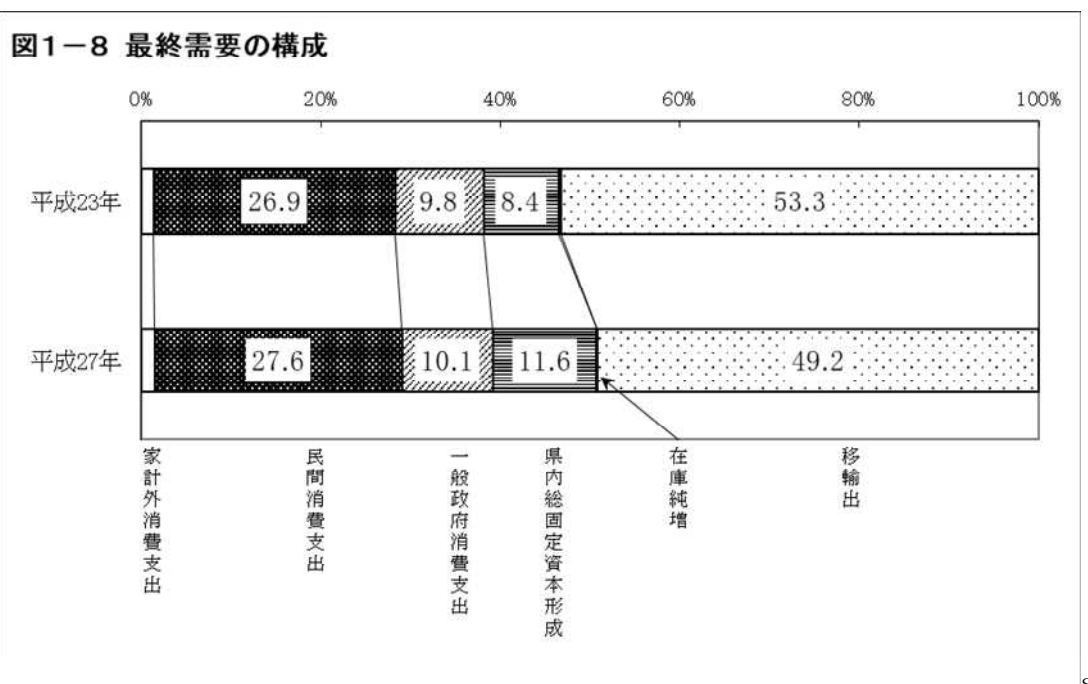
また、寄与度を見てみると、県内総固定資本形成（寄与度3.5）が大きくプラスに、移輸出（同△2.8）が大きくマイナスに寄与していることがわかる。

表1-10 最終需要の構成と伸び

（単位：億円、%）

	金額			構成比		寄与度
	平成23年	平成27年	対23年増加率	平成23年	平成27年	
最終需要計	146,858	150,432	2.4	100.0	100.0	2.4
家計外消費支出	1,984	2,206	11.2	1.4	1.5	0.2
民間消費支出	39,555	41,470	4.8	26.9	27.6	1.3
一般政府消費支出	14,445	15,217	5.3	9.8	10.1	0.5
県内総固定資本形成	12,335	17,405	41.1	8.4	11.6	3.5
在庫純増	334	112	△66.6	0.2	0.1	△0.2
移輸出	78,205	74,023	△5.3	53.3	49.2	△2.8

（注）37部門表による。



6 県際構造

県内生産物の全てが県内で需要されるのではなく、一部は県外・国外へ移輸出される。

また、県内需要の全てが県内生産物で賄われるのではなく、一部は県外・国外からの移輸入に頼っている。このような県際間取引は県経済において大きなウェイトを占めている。

(1) 移輸出

平成27年の移輸出額7兆4,023億円を産業別にみると、第1次産業が913億円（構成比1.2%）、第2次産業が6兆2,670億円（同84.7%）、第3次産業が1兆440億円（同14.1%）である。

移輸出の大部分を占める第2次産業の中でも、石油・石炭製品（移輸出額1兆282億円、構成比13.9%）、鉄鋼（同1兆46億円、13.6%）、化学製品（同9,977億円、13.5%）等はとりわけ移輸出額が大きい。

また、移輸出率については、産業全体で42.7%であった。産業別では、第1次産業が54.2%、第2次産業が66.6%、第3次産業が13.5%である。移輸出率についても第2次産業が高く、県内製造業は移輸出に依存しているといえる。特に、非鉄金属（95.4%）、繊維製品（86.5%）、窯業・土石製品（85.8%）等では県内生産額の8割以上が移輸出されている。

(2) 移輸入

平成27年の移輸入額6兆6,813億円を産業別にみると、第1次産業が1,299億円（構成比1.9%）、第2次産業が4兆7,108億円で（同70.5%）、第3次産業が1兆8,406億円（同27.5%）である。なかでも、鉱業（移輸入額1兆1,873億円、構成比17.8%）、化学製品（同5,459億円、8.2%）等が高い割合を占めている。

また、移輸入率は産業全体で40.2%であり、産業別にみると第1次産業が62.7%、第2次産業が59.9%、第3次産業が21.5%である。鉱業が99.8%と最も高く、以下、非鉄金属（92.1%）、繊維製品（83.4%）が続いている。

(3) 県際収支

移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は7,210億円の移輸出超過となっている。

産業別では、第1次産業、第3次産業でそれぞれ386億円、7,966億円の移輸入超過であるが、第2次産業で1兆5,562億円の移輸出超過となっている。

移輸出超過産業は第2次産業を中心に18部門あり、鉄鋼（移輸出超過額7,368億円）、石油・石炭製品（同7,019億円）、化学製品（同4,519億円）等で移出超過額が大きくなっている。

一方、移輸入超過産業は16部門で、なかでも鉱業、対事業所サービスの移輸入超過額が大きく、それぞれ1兆1,805億円、2,206億円の移輸入超過となっている。

移輸出率 移輸出額を県内生産額で除した値。

移輸入率 移輸入額を県内需要額で除した値。

表 1-11 県際構造

(単位：億円、%)

区 分	移 輸 出 額			移 輸 入 額			県際収支	自給率
	構成比	移輸出率		構成比	移輸入率			
01 農林漁業	913	1.2	54.2	1,299	1.9	62.7	△ 386	37.3
06 鉱業	68	0.1	79.2	11,873	17.8	99.8	△ 11,805	0.2
11 飲食料品	5,241	7.1	74.3	4,895	7.3	73.0	346	27.0
15 繊維製品	1,907	2.6	86.5	1,496	2.2	83.4	411	16.6
16 パルプ・紙・木製品	1,377	1.9	73.9	1,573	2.4	76.4	△ 197	23.6
20 化学製品	9,977	13.5	77.7	5,459	8.2	65.6	4,519	34.4
21 石油・石炭製品	10,282	13.9	77.8	3,263	4.9	52.7	7,019	47.3
22 プラスチック・ゴム製品	3,034	4.1	85.4	1,772	2.7	77.4	1,262	22.6
25 窯業・土石製品	1,342	1.8	85.8	680	1.0	75.4	662	24.6
26 鉄鋼	10,046	13.6	54.2	2,678	4.0	24.0	7,368	76.0
27 非鉄金属	2,207	3.0	95.4	1,235	1.8	92.1	972	7.9
28 金属製品	1,686	2.3	81.0	1,271	1.9	76.3	415	23.7
29 はん用機械	1,675	2.3	82.3	1,031	1.5	74.2	644	25.8
30 生産用機械	1,393	1.9	57.4	1,396	2.1	57.4	△ 3	42.6
31 業務用機械	117	0.2	21.1	556	0.8	56.0	△ 439	44.0
32 電子部品	2,907	3.9	79.9	837	1.3	53.3	2,070	46.7
33 電気機械	1,254	1.7	75.1	1,387	2.1	77.0	△ 134	23.0
34 情報通信機器	212	0.3	53.5	709	1.1	79.3	△ 497	20.7
35 輸送機械	6,640	9.0	75.2	4,180	6.3	65.6	2,460	34.4
39 その他の製造工業製品	1,306	1.8	57.8	818	1.2	46.2	489	53.8
41 建設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
46 電力・ガス・熱供給	1,585	2.1	42.6	1,892	2.8	46.9	△ 306	53.1
47 水道	36	0.0	5.7	103	0.2	15.0	△ 68	85.0
48 廃棄物処理	389	0.5	38.4	0	0.0	0.1	388	99.9
51 商業	3,432	4.6	29.3	5,000	7.5	37.7	△ 1,568	62.3
53 金融・保険	541	0.7	15.5	1,476	2.2	33.3	△ 936	66.7
55 不動産	5	0.0	0.1	1,289	1.9	12.5	△ 1,284	87.5
57 運輸・郵便	2,125	2.9	24.7	1,641	2.5	20.2	484	79.8
59 情報通信	361	0.5	9.0	1,520	2.3	29.4	△ 1,159	70.6
61 公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教育・研究	315	0.4	5.3	879	1.3	13.5	△ 564	86.5
64 医療・福祉	216	0.3	2.0	161	0.2	1.5	54	98.5
65 他に分類されない会員制団体	135	0.2	19.7	11	0.0	2.0	124	98.0
66 対事業所サービス	262	0.4	4.1	2,468	3.7	28.8	△ 2,206	71.2
67 対個人サービス	910	1.2	14.8	1,959	2.9	27.2	△ 1,050	72.8
68 事務用品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
69 分類不明	129	0.2	16.6	4	0.0	0.7	125	99.3
合 計	74,023	100.0	42.7	66,813	100.0	40.2	7,210	59.8
(再掲) 第1次産業	913	1.2	54.2	1,299	1.9	62.7	△ 386	37.3
第2次産業	62,670	84.7	66.6	47,108	70.5	59.9	15,562	40.1
第3次産業	10,440	14.1	13.5	18,406	27.6	21.5	△ 7,966	78.5

(4) 県際構造からみた産業類型

県際関係の産業別特性をみるために、移輸出率と移輸入率の関係から以下の4つのグループに類型化する。

I 県際流通型産業 (移輸出率、移輸入率とも 50%以上)

このタイプの産業は、県内生産物の多くが県外に移輸出され、県内需要を賄うために移輸入の多い産業である。非鉄金属、鉱業、繊維製品等の17部門が属する。

II 移輸出型産業 (移輸出率 50%以上、移輸入率 50%未満)

このタイプの産業は、県内生産物で県内需要をほぼ賄い、なおかつ移輸出も多い産業である。鉄鋼、その他の製造工業製品が属する。

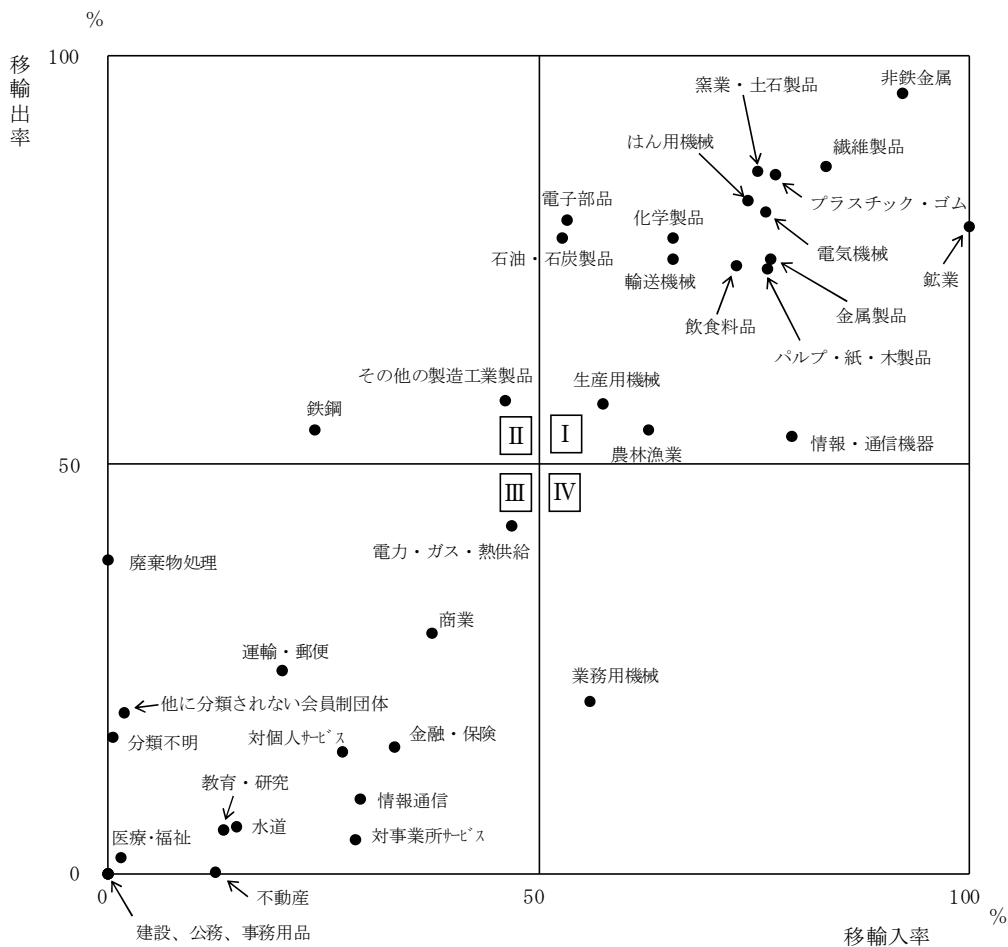
III 県内自給型産業 (移輸出率、移輸入率ともに 50%未満)

このタイプの産業は、県内生産物の多くが県内需要向けで、かつ県内需要もそれで賄われる傾向が強い自給自足型の産業である。建設、公務、医療・福祉等17部門が属する。

IV 移輸入依存型産業 (移輸出率 50%未満、移輸入率 50%以上)

このタイプの産業は、県内需要の大部分を移輸入で賄い、県外への移輸出が少ない産業である。業務用機械が属する。

図1-9 県際構造からみた産業の類型



第2節 岡山県経済の機能分析

ここでは、平成27年表の逆行列係数表及び各種係数表を用いて、平成27年の岡山県経済の機能的なつながりを分析する。

1 逆行列係数

逆行列係数は、ある部門に対する最終需要が1単位生じた場合、各部門に対し、どのような生産波及が生じ、部門別の生産額がどれだけになるかを表した係数であり、移輸入の扱いによりいくつかの類型がある。

(1) $(I - A)^{-1}$ 型

$(I - A)^{-1}$ 型は、県外との取引を考慮せず、最終需要によって誘発される生産がすべて県内で賄われると仮定した場合の生産の波及効果を示すもので、閉鎖経済型と呼ばれる。しかし、実際にはすべてが県内で賄われることはないので、現実の県内に対する波及効果より高めの数値を表していると考えられる。

全産業の平均は2.0619となっている。全般的に製造業に属する部門で大きく、第3次産業では小さくなっており、製造業の生産波及が大きいことが示されている。

製造業の中では、輸送機械(3.1032)、化学製品(2.9564)、鉄鋼(2.9488)等が大きくなっている。第3次産業では、運輸・郵便(1.9482)、対個人サービス(1.8114)、情報通信(1.7747)等で大きい。

(2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は、県外からの移輸入が県内需要に比例するものと考え、その移輸入の割合に応じて波及効果が県外に流出するということを想定したモデルで、開放経済型と呼ばれる。 $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数よりも値は小さくなるが、県内に対する現実の波及効果に近似した数値を表しているものと考えられる。

全産業の平均は1.3318で、部門別には、鉄鋼(1.8013)、金属製品(1.4906)、輸送機械(1.4416)等で大きい値を示している。全体的に $(I - A)^{-1}$ 型とくらべて第2次産業と第3次産業との間に大きな差がないのが特徴的である。これは、第2次産業における生産波及効果の県外流出割合が大きく、第3次産業の生産波及が県内中心であることを示している。

逆行列係数

ある部門に対する最終需要が1単位生じた場合、各部門に対し、どのような生産波及が生じ、部門別の生産額がどれだけになるかを示した係数。生産誘発効果や特定の経済政策の効果などを測定する際に利用される。

逆行列係数表は縦方向にみると、ある部門に1単位の最終需要があった場合に、各部門が直接・間接に生産しなければならない量を示し、その合計(列和)は、波及効果全体の程度を示している。横の方向にみると、各部門にそれぞれ1単位の最終需要があった場合に、ある部門が直接・間接に供給しなければならない原材料の量を示す。

(3) 県内歩留まり率

各産業の波及効果がどれだけ県内に留まるかを示した率を県内歩留まり率という。

$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和を $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和で除して求める。

不動産、教育・研究、公務等で高く、逆に、非鉄金属、石油・石炭製品、輸送機械等で低くなっている。

一般に移輸入率の高い第2次産業で県内歩留まり率が低く、移輸入率の低い第3次産業で県内歩留まり率は高くなっている。

表 1-12 逆行列係数の列和と県内歩留まり率 (37部門)

部 門 名	$(I-A)^{-1}$ 型	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型	県内歩留まり率 C=B/A×100 (%)
	逆行列係数 A	逆行列係数 B	
01農林漁業	2.2291	1.3561	60.8
06鉱業	1.8071	1.4275	79.0
11飲食料品	2.1681	1.3175	60.8
15繊維製品	2.2361	1.3009	58.2
16パルプ・紙・木製品	2.3521	1.3490	57.4
20化学製品	2.9564	1.4223	48.1
21石油・石炭製品	2.3656	1.0776	45.6
22プラスチック・ゴム製品	2.4758	1.3230	53.4
25窯業・土石製品	1.9635	1.2916	65.8
26鉄鋼	2.9488	1.8013	61.1
27非鉄金属	2.5016	1.1385	45.5
28金属製品	2.3167	1.4906	64.3
29はん用機械	2.2018	1.3960	63.4
30生産用機械	2.2483	1.4088	62.7
31業務用機械	2.4589	1.3962	56.8
32電子部品	2.3021	1.3609	59.1
33電気機械	2.4763	1.3485	54.5
34情報通信機器	2.4096	1.3796	57.3
35輸送機械	3.1032	1.4416	46.5
39その他の製造工業製品	2.0466	1.3358	65.3
41建設	2.0811	1.3567	65.2
46電力・ガス・熱供給	1.4164	1.0988	77.6
47水道	1.6988	1.3561	79.8
48廃棄物処理	1.6096	1.2914	80.2
51商業	1.5044	1.2684	84.3
53金融・保険	1.5598	1.3031	83.5
55不動産	1.2099	1.1258	93.0
57運輸・郵便	1.9482	1.4370	73.8
59情報通信	1.7747	1.4151	79.7
61公務	1.4467	1.2323	85.2
63教育・研究	1.3896	1.1932	85.9
64医療・福祉	1.7061	1.2468	73.1
65他に分類されない会員制団体	1.7257	1.3307	77.1
66対事業所サービス	1.7161	1.2861	74.9
67対個人サービス	1.8114	1.3095	72.3
68事務用品	3.1026	1.5440	49.8
69分類不明	1.9856	1.6280	82.0
全産業平均	2.0619	1.3318	64.6

(注) 全産業平均は「68事務用品」及び「69分類不明」を除いた35部門の平均である。

2 影響力係数と感応度係数

逆行列係数を用いて、各部門が他部門へ影響を与える度合い、他部門から影響を受ける度合いを相対的に表したものが影響力係数と感応度係数である。

影響力係数は、鉄鋼（1.34）、金属製品（1.11）、輸送機械（1.07）等の部門で大きく、石油・石炭製品（0.80）、電力・ガス・熱供給（0.82）、不動産（0.84）等の部門で小さい。

また、感応度係数は、対事業所サービス（2.09）、運輸・郵便（2.07）、鉄鋼（1.88）等の部門で大きく、鉱業（0.745）、情報通信機器（0.750）、教育・研究（0.76）等の部門で小さい。

表 1-13 影響力係数と感応度係数（37部門）

区 分	影響力係数	感応度係数	区 分	影響力係数	感応度係数
01 農林漁業	1.007825	0.856675	39 その他の製造工業製品	0.992713	0.960376
06 鉱業	1.060850	0.745379	41 建設	1.008281	0.808897
11 飲食料品	0.979136	0.848536	46 電力・ガス・熱供給	0.816620	1.095030
15 繊維製品	0.966827	0.793055	47 水道	1.007836	0.871495
16 パルプ・紙・木製品	1.002562	0.956710	48 廃棄物処理	0.959708	0.839333
20 化学製品	1.056987	1.101276	51 商業	0.942621	1.566989
21 石油・石炭製品	0.800855	1.098094	53 金融・保険	0.968429	1.005784
22 プラスチック・ゴム製品	0.983203	0.887196	55 不動産	0.836690	1.086170
25 窯業・土石製品	0.959874	0.795532	57 運輸・郵便	1.067958	2.068062
26 鉄鋼	1.338670	1.880580	59 情報通信	1.051691	1.319425
27 非鉄金属	0.846107	0.777591	61 公務	0.915787	0.957148
28 金属製品	1.107781	0.835881	63 教育・研究	0.886749	0.756276
29 はん用機械	1.037473	0.799778	64 医療・福祉	0.926622	0.759722
30 生産用機械	1.046962	0.819816	65 他に分類されない会員制団体	0.988951	0.789922
31 業務用機械	1.037594	0.803671	66 対事業所サービス	0.955832	2.086995
32 電子部品	1.011393	1.093767	67 対個人サービス	0.973216	0.773988
33 電気機械	1.002179	0.814665	68 事務用品	1.147436	0.785220
34 情報通信機器	1.025304	0.750081	69 分類不明	1.209876	0.894337
35 輸送機械	1.071401	0.916549			

影響力係数

各産業部門の需要(生産)が1単位発生した場合の全産業に与える影響の大きさを示した係数。

各産業部門の逆行列係数の列和を列和全体の平均値で除し求める。

影響力係数が1より大きい産業は、全産業に与える影響力が大きく、一般に、様々な部門で原材料として投入される割合の高い産業ほど影響係数は大きくなる。

感応度係数

全ての部門の需要がそれぞれ1単位増大した場合に当該部門の生産が受ける影響の大きさを示す係数。

各産業部門の逆行列係数の行和を行和全体の平均値で除して求める。

感応度係数が1より大きい産業は、当該部門の生産活動に受ける影響が大きく、一般に、需要部門が多岐にわたり、かつ中間需要比率の高い産業部門ほど、感応度係数は大きくなる。

影響力係数と感応度係数の相関関係から、各産業を類型化すると次のとおりである。

I 影響力、感応度ともに大きな産業群 (影響力係数、感応度係数：ともに1以上)

このタイプの産業は、産業全体に与える影響及び他産業から受ける影響が大きい産業である。鉄鋼、運輸・郵便、化学製品等の5部門が属する。

II 影響力が大きく、感応度が小さい産業群 (影響力係数1以上、感応度係数1未満)

このタイプの産業は、産業全体に与える影響は大きいものの、他産業から受ける影響は小さい産業である。金属製品、輸送機械、鉱業等の14部門(事務用品、分類不明を含む。)が属する。

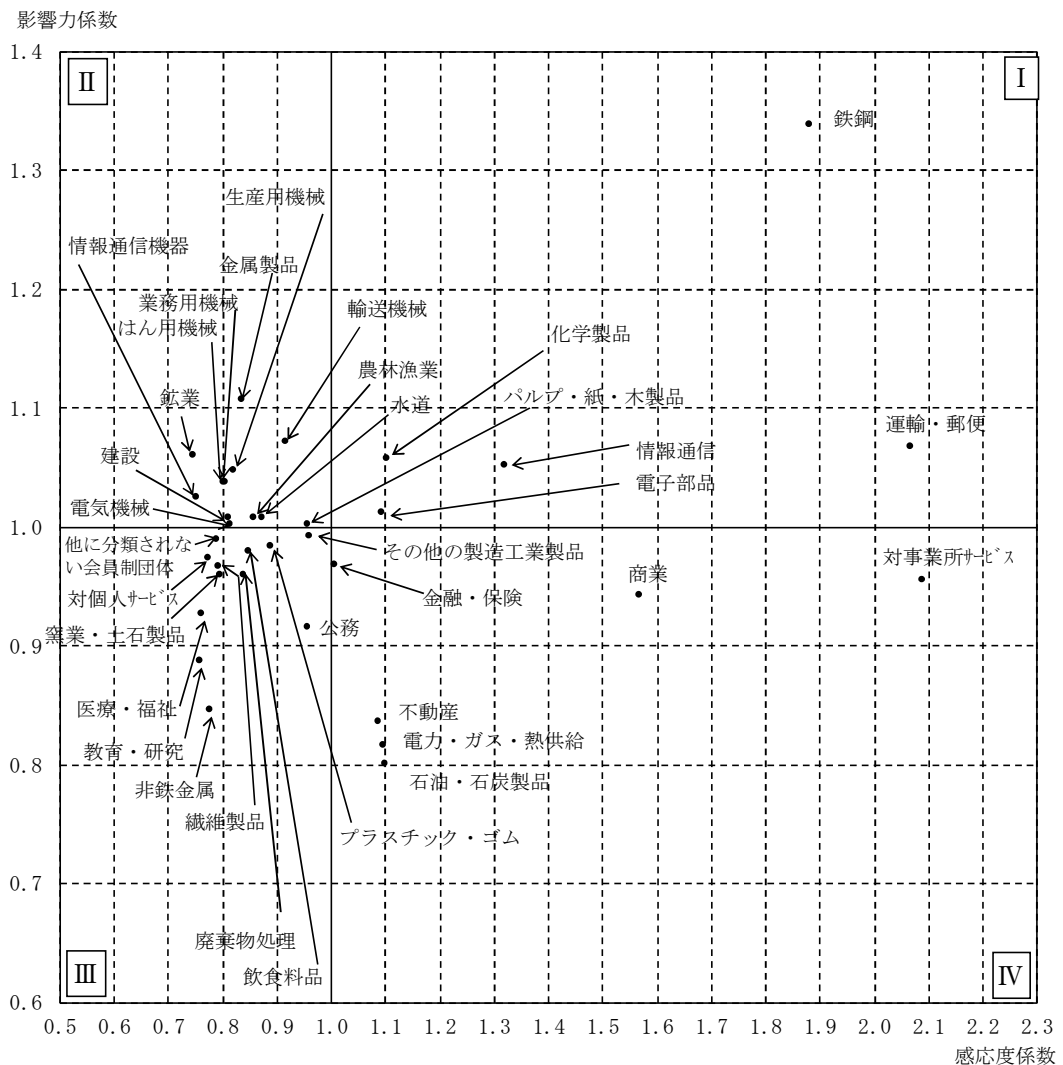
III 影響力、感応度ともに小さい産業群 (影響力係数、感応度係数：ともに1未満)

このタイプの産業は、産業全体に与える影響が小さく、他産業から受ける影響も小さい産業である。非鉄金属、教育・研究、公務等の12部門が属する。

IV 影響力が小さく、感応度が大きい産業群 (影響力係数1未満、感応度係数1以上)

このタイプの産業は、産業全体に与える影響は小さいものの、受ける影響が大きい産業である。対事業所サービス、石油・石炭製品、商業等の6部門が属する。

図1-10 影響力係数と感応度係数による類型化



3 最終需要と生産

産業連関表においては、最終需要を満たすために生産が行われると考える。

つまり、平成27年の県内生産額17兆3,312億円は、最終需要15兆432億円を満たすために直接・間接に誘発された生産額の合計といえる。

(1) 生産誘発額と生産誘発依存度

最終需要項目別に生産誘発額をみると、移輸出が10兆1,920億円と最も大きく、誘発額全体の58.8%を占めている（この割合を生産誘発依存度という。）。以下、民間消費支出が3兆4,686億円で20.0%、一般政府消費支出が1兆8,156億円で10.5%、県内総固定資本形成が1兆6,589億円で9.6%と続いている。

このことから、県内産業は移輸出に大きく依存しているといえる。

(2) 生産誘発係数

次に、各項目の最終需要1単位が各産業に与える生産誘発の大きさを表す生産誘発係数をみると、最終需要項目合計については対23年比で0.001増の1.15となっている。

最終需要項目別（在庫純増を除く）では、移輸出が1.33と最も大きく、県外需要が県内産業に大きく影響を与えることを示している。

その他の項目については、一般政府消費支出（1.19）、県内総固定資本形成（0.95）、家計外消費支出（0.89）の順になっている。

平成23年と比べると、県内総固定資本形成と家計外消費支出は上昇しているものの、他の最終需要項目では低下している。

生産誘発額

最終需要の各項目により誘発された各産業部門の生産額。
各最終需要項目に逆行列係数を乗じて求める。

生産誘発依存度

各産業における最終需要項目別生産誘発額の構成比。
各産業部門の最終需要項目別生産誘発額をその行和（各産業部門の生産誘発額の合計）で除して求める。

生産誘発係数

各項目の最終需要が1単位生じたときに、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数。
各産業部門の最終需要項目別生産誘発額を各最終需要項目の需要額合計で除して求める。

表1-14 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

(単位：億円、%、倍)

	生産誘発額		生産誘発依存度		生産誘発係数	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	169,107	173,312	100.0	100.0	1.151497	1.152092
家計外消費支出	1,640	1,972	1.0	1.1	0.826718	0.893966
民間消費支出	33,142	34,686	19.6	20.0	0.837870	0.836399
一般政府消費支出	17,550	18,156	10.4	10.5	1.214978	1.193156
県内総固定資本形成	10,882	16,589	6.4	9.6	0.882218	0.953115
在庫純増	267	△ 11	0.2	△ 0.0	4.963828	△ 0.096336
移輸出	105,626	101,920	62.5	58.8	1.345800	1.376870

(注) 37部門表による。

図1-11 最終需要項目別生産誘発依存度

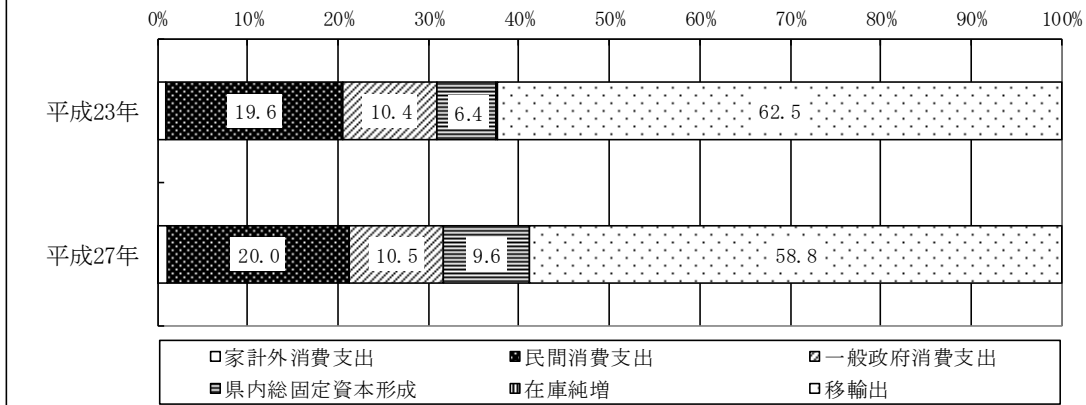
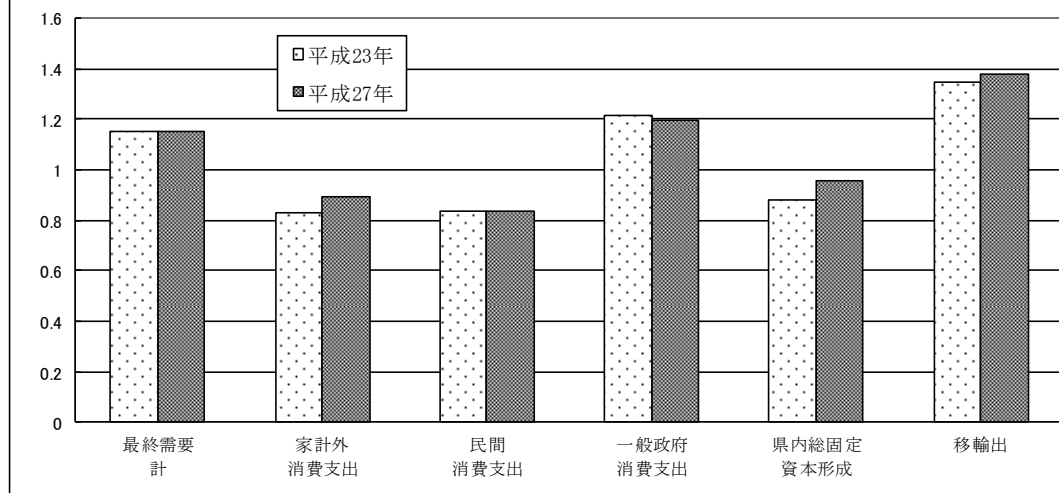


図1-12 最終需要項目別生産誘発係数



4 最終需要と粗付加価値

県内生産額は各最終需要によって誘発されたものであるから、結果として生産額の一部を構成する粗付加価値も最終需要によって誘発されたものであると考えられる。

(1) 粗付加価値誘発額と粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別に粗付加価値誘発額をみると、移輸出が3兆8,416億円と最も大きく、誘発額全体の45.9%を占めている(この割合を粗付加価値誘発依存度という)。以下、民間消費支出が2兆2,755億円で27.2%、一般政府消費支出が1兆2,412億円で14.8%、県内総固定資本形成が8,869億円で10.6%と続いている。

(2) 粗付加価値誘発係数

次に、各項目の最終需要1単位が各産業に与える粗付加価値誘発の大きさを表す粗付加価値誘発係数をみると、最終需要項目合計については対23年比で0.07増の0.56となっている。

最終需要項目別(在庫純増を除く)では、一般政府消費支出が0.82と最も大きく、次いで、民間消費支出(0.55)、家計外消費支出(0.52)、県内総固定資本形成(0.51)の順になっている。

平成23年と比べると、一般政府消費支出は低下しているものの、他の最終需要項目では総じて上昇している。

粗付加価値誘発額

各最終需要項目により誘発された粗付加価値額。
生産誘発額に粗付加価値率を対角化した行列を乗じて求める。

粗付加価値誘発依存度

各産業における最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比。
各産業部門の最終需要項目別粗付加価値誘発額をその行和(各産業部門別の粗付加価値誘発額の合計)で除して求める。

粗付加価値誘発係数

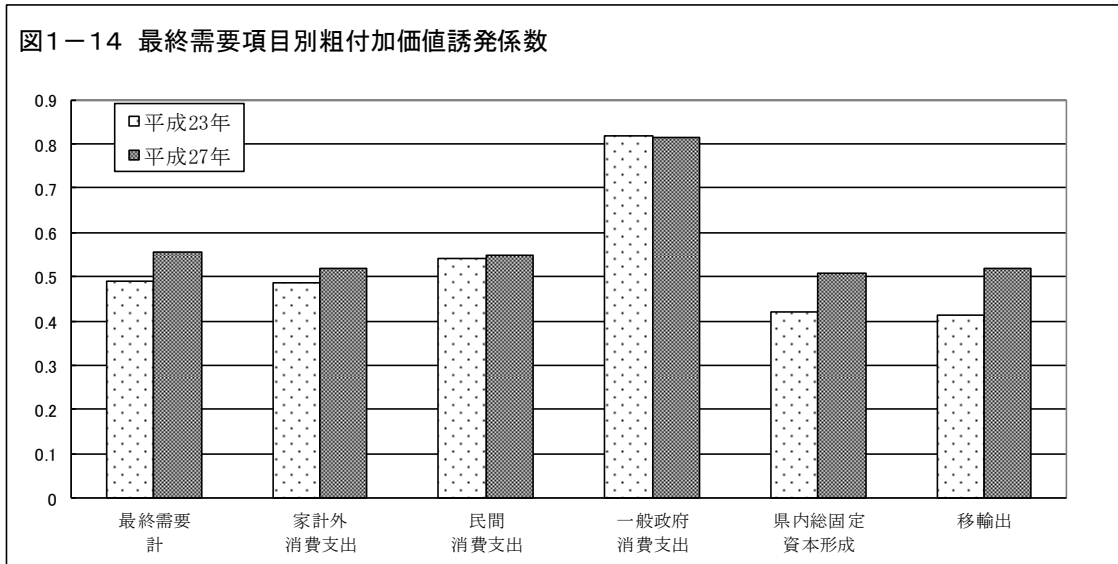
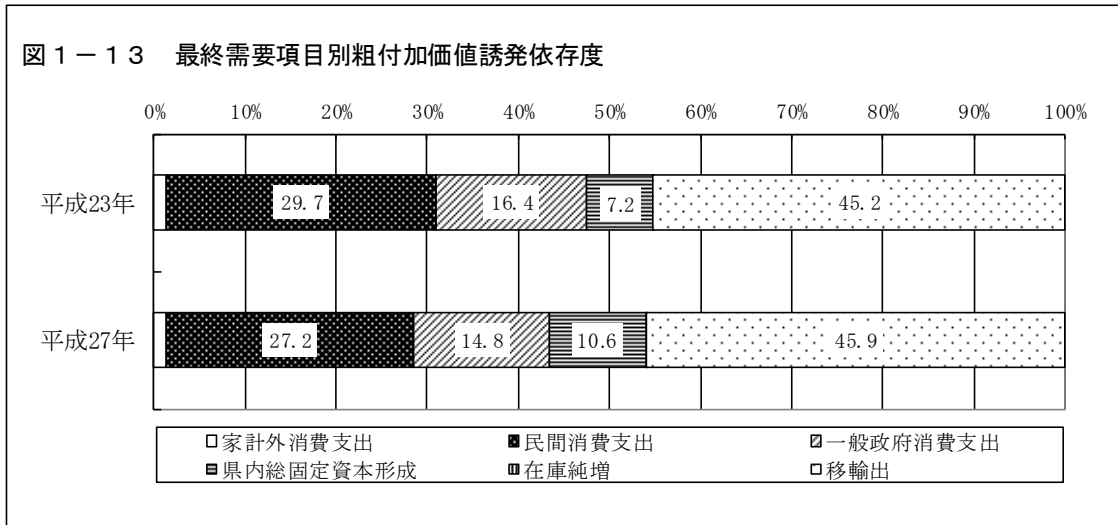
各項目の最終需要が1単位生じた場合に、どの産業部門の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示す係数。
各産業部門の最終需要項目別粗付加価値誘発額を各最終需要項目の需要合計で除して求める。

表1-15 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

(単位：億円、%、倍)

	粗付加価値誘発額		粗付加価値誘発依存度		粗付加価値誘発係数	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	71,959	83,619	100.0	100.0	0.489992	0.555857
家計外消費支出	967	1,144	1.3	1.4	0.487350	0.518512
民間消費支出	21,386	22,755	29.7	27.2	0.540658	0.548704
一般政府消費支出	11,812	12,412	16.4	14.8	0.817728	0.815688
県内総固定資本形成	5,190	8,869	7.2	10.6	0.420778	0.509540
在庫純増	109	24	0.2	0.1	2.029832	0.212446
移輸出	32,495	38,416	45.2	45.9	0.414030	0.518973

(注) 37部門表による。



5 最終需要と移輸入

ある地域の需要は、通常そのすべてが当該地域の生産のみによって満たされるのではなく、直接・間接に他地域の生産物を移輸入することで賄われている。このことから、移輸入も最終需要により誘発されるものであると考える。

(1) 移輸入誘発額と移輸入誘発依存度

最終需要項目別に移輸入誘発額をみると、移輸出が3兆5,607億円と最も大きく、誘発額全体の53.3%を占めている（この割合を移輸入誘発依存度という。）。以下、民間消費支出が1兆8,715億円で28.0%、県内総固定資本形成が8,537億円で12.8%、一般政府消費支出が2,805億円で4.2%と続いている。

(2) 移輸入誘発係数

次に、各項目の最終需要1単位が各産業に与える移輸入誘発の大きさを表す移輸入誘発係数をみると、最終需要項目合計については対23年比で0.07減の0.44となっている。

最終需要項目別（在庫純増を除く）では、県内総固定資本形成が0.50と最も大きく、次いで、家計外消費支出（0.48）、移輸出（0.48）、民間消費支出（0.45）の順になっている。

平成23年と比べると、在庫純増、一般政府消費支出が上昇しているものの、他の最終需要項目では低下している。

移輸入誘発額

最終需要の各項目により誘発された移輸入額。

総合移輸入係数に項目別最終需要額を乗じて求める。

移輸入誘発依存度

各産業における最終需要項目別移輸入誘発額の構成比。

各産業部門の最終需要項目別移輸入誘発額をそれぞれの行和（各産業部門の輸入誘発額の合計）で除して求める。

移輸入誘発係数

各項目別の最終需要が1単位生じたときに、どの産業部門の移輸入をどれだけ誘発するかを示した係数。

各産業部門の最終需要項目の移輸入誘発額を、各最終需要項目の最終需要額合計で除して求める。

表1-16 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度、移輸入誘発係数

(単位：億円、%、倍)

	移輸入誘発額		移輸入誘発依存度		移輸入誘発係数	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	74,899	66,813	100.0	100.0	0.510008	0.444143
家計外消費支出	1,017	1,062	1.4	1.6	0.512650	0.481488
民間消費支出	18,169	18,715	24.3	28.0	0.459342	0.451296
一般政府消費支出	2,633	2,805	3.5	4.2	0.182272	0.184312
県内総固定資本形成	7,145	8,537	9.5	12.8	0.579222	0.490460
在庫純増	△ 55	88	△ 0.1	0.1	△ 1.029832	0.787554
移輸出	45,990	35,607	61.4	53.3	0.585839	0.481027

(注) 37部門表による。

図1-15 最終需要項目別移輸入誘発依存度

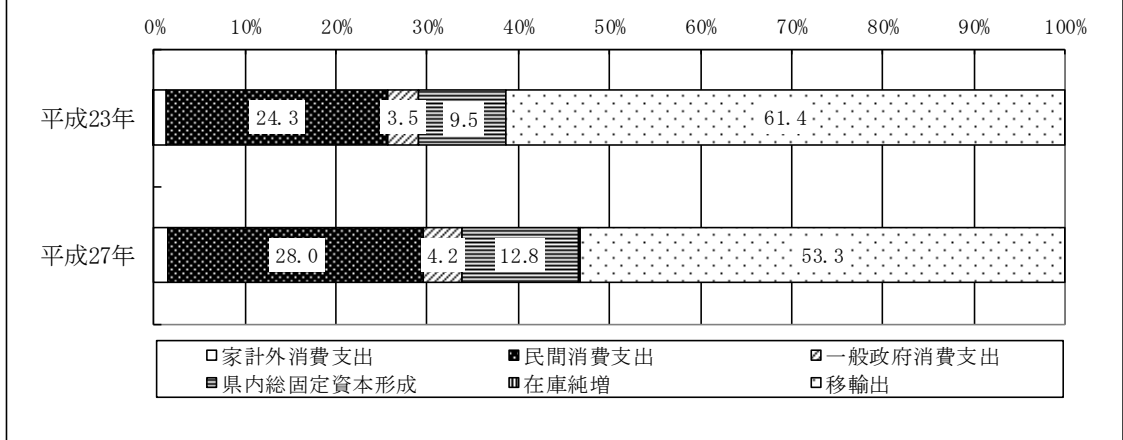


図1-16 最終需要項目別移輸入誘発係数

